



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 栢木 秀樹 TEL 06(4795)7500
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	4,934	35.7	278	69.6	279	72.5	△142	—
2024年9月期	3,636	0.3	164	△48.4	162	△50.8	68	△65.1

(注) 包括利益 2025年9月期 △172百万円 (—%) 2024年9月期 66百万円 (△68.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	△22.98	—	△8.0	8.3	5.7
2024年9月期	11.14	—	3.6	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 3百万円 2024年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,205	1,684	51.8	267.60
2024年9月期	3,524	1,934	53.3	304.60

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,658百万円 2024年9月期 1,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	590	△188	△264	1,461
2024年9月期	386	△489	53	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	7.80	7.80	48	70.0	2.5
2025年9月期	—	0.00	—	7.90	7.90	48	—	2.8
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.7	

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

2. 2026年9月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 7円00銭 スタンダード市場上場記念配当 1円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	10.4	320	14.7	310	10.9	180	—	28.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	6,372,415株	2024年9月期	6,372,415株
2025年9月期	172,835株	2024年9月期	210,135株
2025年9月期	6,187,272株	2024年9月期	6,170,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動等による景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、社会のデジタル化を背景に2024年のインターネット広告費は前年比109.6%の3兆6,517億円（株式会社電通「2024年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しており、総広告費に占める割合も47.6%まで拡大しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2024年国内BtoC-EC市場規模は前年比105.1%の26.1兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比103.7%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで9.8%（前年比0.4ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も43.1%（前年比3.1ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当連結会計年度においては、マーケティングDX支援事業、コマース支援事業、両セグメントの売上高増加により増収となり、売上高4,934,733千円（前期比35.7%増）、営業利益278,892千円（前期比69.6%増）、経常利益279,654千円（前期比72.5%増）となりましたが、トピカ株式会社に係るのれんの償却額、ルビー・グループ株式会社に係るのれん等の減損による特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は142,198千円（前期は68,767千円の純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

（マーケティングDX支援事業）

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービス等を提供する事業であります。当事業では、2024年9月期を開始年度とする中期経営方針「VISION2027」の戦略として、広告効果測定におけるクロスセルを強化し、新たなSaaSの提供開始・人的支援サービスの強化後、これら3つを掛け合わせたクロスセルを強化し、2027年9月期までに過去最高件数を更新することを目指しております。提供しているサービスは広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」を提供する広告代理店向けプラットフォームビジネスやインキュベーション領域として新サービスの開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、中期経営計画「VISION2027」の戦略の一つである新たなSaaSとして、2025年5月に国内初のマーケティング・キャンペーン・マネジメント・プラットフォーム「アドエビスキャンペーンマネージャー」の正式版の提供を開始いたしました。長年「アドエビス」を提供する中で見えてきた「マーケティング施策の効果改善サイクルを回したい」という顧客課題を、マーケティング施策のPDCAを構造化・効率化することや、過去施策を学習した生成AIによって次回施策の改善提案を提示すること等によって解決を図ってまいります。これにより、当事業の支援範囲を広告効果測定領域からマーケティングプロセス全体へ拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,923,546千円（前期比2.2%増）、セグメント利益は272,683千円（前期比80.6%増）となりました。主力サービスである「アドエビス」の売上高が伸長したこと等により、増収増益となりました。また、「Growth Step Program」や「CAPiCO」を軸として契約件数の増加に取り組んだ結果、契約件数については前連結会計年度末から増加となっております。

（コマース支援事業）

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用フェーズを軸として、集客・物流に至るまで、EC事業者が直面する課題に対して支援サービスを提供する事業であります。

オープンプラットフォーム「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。

一方、EC構築領域においては大規模ECサイトを中心としたEC構築を行うとともに、「EC-CUBE Enterprise」として大規模ECサイトに必要とされる高アクセスに耐えるインフラ基盤・モール型EC・多言語対応等の機能をパッケージとして用意し、コストパフォーマンスに優れた高可用性システムとして大型案件の獲得に取り組んでおります。また、EC運用支援領域においては、当連結会計年度より連結対象となったルビー・グループ株式会社において、ECサイトの運用支援事業やフルフィルメントサービスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、EC構築領域では、引き続き大規模EC構築案件の受注獲得に注力しながら、開発内製化の拡大を含む開発体制拡充に取り組んでまいりました。営業面においては新規獲得や既存顧客からの追加受注等の事業進捗があった一方で、体制拡充に伴う採用費等の経費が先行する状況にあります。また、当連結会計年度から新たに連結対象となったルビー・グループ株式会社においては、経営管理体制の見直し等による収益改善等に着手しており、その成果が少しずつ現れてきている状況であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,017,691千円（前期比159.2%増）、セグメント利益は6,209千円（前期比17.0%減）となりました。EC構築事業の増収により売上は伸長しているものの、EC構築事業に係る外注費の増加や利益率の高い決済手数料収入の減収に伴い、セグメント利益については減益となりました。

なお、新規EC構築案件の受注に注力したことにより、当連結会計年度の受注高は928,248千円（前期比124.8%増）となり、期末受注残高は485,947千円（前期末比335.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,401,766千円となり、前連結会計年度末に比べ161,592千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が151,225千円、受取手形及び売掛金が138,918千円それぞれ増加し、未収入金が154,026千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は803,324千円となり、前連結会計年度末に比べ480,947千円減少いたしました。これは主に減損損失の計上や償却等によりのれんが372,385千円、ソフトウェアが82,032千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,205,091千円となり、前連結会計年度末に比べ319,355千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,103,974千円となり、前連結会計年度末に比べ18,868千円減少いたしました。これは主に返済により1年内返済予定の長期借入金が89,949千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は416,315千円となり、前連結会計年度末に比べ50,301千円減少いたしました。これは主に返済により長期借入金が74,969千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,520,289千円となり、前連結会計年度末に比べ69,169千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,684,802千円となり、前連結会計年度末に比べ250,185千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失142,198千円の計上及び剰余金の配当48,065千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度は53.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ136,749千円増加（前期は50,412千円減少）し、1,461,669千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、590,444千円の収入（前期は386,259千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失60,594千円（前期は159,569千円の純利益）を計上した一方で、減損損失219,495千円（前期は2,779千円）、のれん償却額（特別損失）98,808千円（前期は該当なし）、減価償却費198,263千円（前期は175,002千円）、のれん償却額106,067千円（前期は122,224千円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、188,138千円の支出（前期は489,394千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出147,359千円（前期は141,304千円の支出）や、有形固定資産の取得による支出20,804千円（前期は14,232千円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、264,204千円の支出（前期は53,967千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出164,918千円（前期は270,198千円の支出）や、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出51,240千円（前期は7,750千円の支出）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	51.8	57.1	61.4	53.3	51.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	214.4	141.2	113.0	103.7	121.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7	2.0	1.1	2.2	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	90.5	82.3	141.8	100.3	78.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コマースAI事業（旧 コマース支援事業）においてはEC受託開発案件の受注増及び収益体質の改善により大幅な増収増益を見込んでおり、マーケティングAI事業（旧 マーケティングDX支援事業）においては、新サービスによる売上増を見込む一方で、新サービスの認知獲得施策やAI活用強化等の戦略的支出を予定していることからセグメント利益については減益を見込んでおります。

以上のことから、翌連結会計年度（2026年9月期）の連結業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、以下のとおりいたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	5,450	10.4	4,934
営業利益	320	14.7	278
経常利益	310	10.9	279
親会社株主に帰属する当期純利益	180	—	△142

※1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 2026年9月期連結会計年度より、事業セグメントの名称をコマースAI事業（旧 コマース支援事業）及びマーケティングAI事業（旧 マーケティングDX支援事業）に変更いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,096	1,558,322
受取手形及び売掛金	465,899	604,817
契約資産	59,732	115,680
仕掛品	10,621	3,153
前払費用	126,343	104,253
未収入金	163,136	9,110
その他	10,937	8,889
貸倒引当金	△3,593	△2,461
流動資産合計	2,240,174	2,401,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,530	102,881
減価償却累計額	△69,027	△70,681
建物（純額）	36,503	32,199
工具、器具及び備品	288,500	260,389
減価償却累計額	△239,879	△222,966
工具、器具及び備品（純額）	48,620	37,422
有形固定資産合計	85,123	69,622
無形固定資産		
のれん	430,254	57,869
ソフトウェア	424,993	342,960
ソフトウェア仮勘定	37,793	44,319
その他	13,617	11,788
無形固定資産合計	906,658	456,937
投資その他の資産		
投資有価証券	56,828	54,677
長期前払費用	77,121	55,476
繰延税金資産	39,182	44,994
差入保証金	118,762	120,973
その他	3,052	2,716
貸倒引当金	△2,457	△2,072
投資その他の資産合計	292,489	276,765
固定資産合計	1,284,272	803,324
資産合計	3,524,446	3,205,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,325	137,914
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	165,326	75,377
未払金	445,276	315,018
未払法人税等	40,301	88,548
預り金	60,004	59,706
契約負債	88,042	112,143
賞与引当金	27,009	55,330
受注損失引当金	408	—
株主優待引当金	8,119	9,760
その他	29	175
流動負債合計	1,122,842	1,103,974
固定負債		
長期借入金	429,005	354,036
資産除去債務	37,611	62,279
固定負債合計	466,616	416,315
負債合計	1,589,459	1,520,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	400,144	354,387
利益剰余金	1,304,566	1,105,859
自己株式	△160,827	△130,275
株主資本合計	1,861,949	1,648,038
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,064	10,952
その他の包括利益累計額合計	15,064	10,952
非支配株主持分	57,972	25,811
純資産合計	1,934,987	1,684,802
負債純資産合計	3,524,446	3,205,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,636,133	4,934,733
売上原価	1,516,988	2,368,365
売上総利益	2,119,144	2,566,367
販売費及び一般管理費	1,954,703	2,287,474
営業利益	164,441	278,892
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,883	5,488
持分法による投資利益	4,069	3,340
還付消費税等	—	13,276
開発支援金	—	6,873
その他	1,003	4,234
営業外収益合計	12,957	33,212
営業外費用		
支払利息	3,354	7,461
上場関連費用	—	11,110
投資有価証券評価損	2,435	5,491
長期前払費用償却	4,168	504
固定資産除却損	3,968	7,150
その他	1,319	734
営業外費用合計	15,246	32,451
経常利益	162,151	279,654
特別利益		
子会社株式売却益	196	—
特別利益合計	196	—
特別損失		
減損損失	2,779	219,495
のれん償却額	—	98,808
固定資産除却損	—	21,944
特別損失合計	2,779	340,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	159,569	△60,594
法人税、住民税及び事業税	63,216	114,029
法人税等調整額	23,932	△5,811
法人税等合計	87,149	108,217
当期純利益又は当期純損失(△)	72,419	△168,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,652	△26,613
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	68,767	△142,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	72,419	△168,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,049	△4,176
その他の包括利益合計	△6,049	△4,176
包括利益	66,370	△172,988
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	62,718	△146,310
非支配株主に係る包括利益	3,652	△26,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	411,175	1,282,821	△89,330	1,922,732	21,114	21,114	39,346	1,983,193
当期変動額									
剰余金の配当			△46,849		△46,849			△1,353	△48,202
親会社株主に帰属する当期純利益			68,767		68,767				68,767
自己株式の取得				△99,979	△99,979				△99,979
自己株式の処分		△4,404		28,482	24,078				24,078
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,404	△4,404		—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,031	4,229		△6,801			△273	△7,074
連結範囲の変動					—			17,276	17,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△6,049	△6,049	2,976	△3,073
当期変動額合計	—	△11,031	21,744	△71,496	△60,784	△6,049	△6,049	18,626	△48,207
当期末残高	318,065	400,144	1,304,566	△160,827	1,861,949	15,064	15,064	57,972	1,934,987

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	400,144	1,304,566	△160,827	1,861,949	15,064	15,064	57,972	1,934,987
当期変動額									
剰余金の配当			△48,065		△48,065				△48,065
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△142,198		△142,198				△142,198
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△8,442		30,552	22,110				22,110
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,442	△8,442		—				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45,756			△45,756			△5,483	△51,240
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△4,112	△4,112	△26,677	△30,790
当期変動額合計	—	△45,756	△198,706	30,552	△213,911	△4,112	△4,112	△32,161	△250,185
当期末残高	318,065	354,387	1,105,859	△130,275	1,648,038	10,952	10,952	25,811	1,684,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	159,569	△60,594
減価償却費	175,002	198,263
のれん償却額	122,224	106,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,760	28,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,494	△1,517
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,119	1,641
受取利息及び受取配当金	△7,883	△5,488
支払利息	3,354	7,461
減損損失	2,779	219,495
のれん償却額 (特別損失)	—	98,808
固定資産除却損	3,968	29,094
持分法による投資損益 (△は益)	△4,069	△3,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,435	5,491
売上債権の増減額 (△は増加)	117,311	△139,060
契約資産の増減額 (△は増加)	△28,235	△55,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,136	99,589
契約負債の増減額 (△は減少)	17,977	24,117
前払費用の増減額 (△は増加)	9,308	43,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,935	7,649
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,224	154,023
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△43,999	22,401
未払金の増減額 (△は減少)	△70,865	△128,419
預り金の増減額 (△は減少)	△13,116	△149
その他	13,519	12,059
小計	461,631	663,163
利息及び配当金の受取額	5,477	5,218
利息の支払額	△3,850	△7,491
法人税等の支払額	△76,998	△70,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,259	590,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,588	△17,601
有形固定資産の取得による支出	△14,232	△20,804
無形固定資産の取得による支出	△141,304	△147,359
差入保証金の差入による支出	△400	△2,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,509	—
保険積立金の解約による収入	474	—
その他	1,166	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,394	△188,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,198	△164,918
自己株式の取得による支出	△99,979	—
配当金の支払額	△46,751	△48,045
非支配株主への配当金の支払額	△1,353	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△7,750	△51,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,967	△264,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,245	△1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,412	136,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,332	1,324,920
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,920	1,461,669

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（1）子会社株式の追加取得

当社は、2024年12月25日付で、連結子会社である株式会社トピカの株式を追加取得いたしました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が45,756千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が354,387千円となっております。

（2）自己株式の処分

2025年1月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を40,200株処分いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が8,442千円減少し、自己株式が30,552千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングDX支援事業」及び「コマース支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングDX支援事業」は、広告効果測定サービス「アドエビス」、マーケティング・キャンペーン・マネジメント・プラットフォーム「アドエビスキャンペーンマネージャー」、運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」、動画マーケティングのコンテンツ制作や運用を行う「TOPICA WORKS」、プロジェクト管理ツール「My Redmine」等を提供する事業です。また、「コマース支援事業」はECサイト構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築・運用支援サービス等を提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,857,651	778,481	3,636,133	—	3,636,133
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,857,651	778,481	3,636,133	—	3,636,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,129	—	4,129	△4,129	—
計	2,861,781	778,481	3,640,262	△4,129	3,636,133
セグメント利益	150,969	7,482	158,451	5,989	164,441
セグメント資産	2,433,350	1,093,857	3,527,207	△2,761	3,524,446
その他の項目					
減価償却費	157,617	17,384	175,002	—	175,002
のれん償却額	109,191	13,033	122,224	—	122,224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,919	442,769	555,689	—	555,689

- （注） 1. セグメント利益の調整額5,989千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△2,761千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,918,792	2,015,940	4,934,733	—	4,934,733
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,918,792	2,015,940	4,934,733	—	4,934,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,754	1,750	6,505	△6,505	—
計	2,923,546	2,017,691	4,941,238	△6,505	4,934,733
セグメント利益	272,683	6,209	278,892	—	278,892
セグメント資産	2,367,759	839,560	3,207,320	△2,228	3,205,091
その他の項目					
減価償却費	141,269	56,994	198,263	—	198,263
のれん償却額	69,888	36,179	106,067	—	106,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,207	49,645	192,852	—	192,852

- （注） 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額△2,228千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. 報告セグメントの「マーケティングDX支援事業」の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額98,808千円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

マーケティングDX支援事業において、アドエビスの管理画面リニューアルに伴い、旧管理画面の機能の提供を終了することを決定したことにより、当該機能に係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失2,779千円を計上しました。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

コマース支援事業において、2024年9月にルビー・グループ㈱の株式を取得し、連結子会社化していますが、ルビー・グループ㈱のECオペレーションマネジメント事業に関して、主要顧客の一部に解約可能性が生じたことで将来のキャッシュフローの獲得に不確実性が増したことに伴い、従来の事業計画を保守的な計画に見直した結果、ルビー・グループ㈱に係るのれんを含む固定資産について216,845千円を減損損失として計上しました。

コマース支援事業において、㈱イーシーキューブの東京本社移転が決定したことにより、当該事務所に係る資産について減損処理を行い、減損損失2,649千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	マーケティングDX支援 事業	コマース支援事業	全社・消去	合計
当期償却額	109,191	13,033	—	122,224
当期末残高	204,842	225,411	—	430,254

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	マーケティングDX支援 事業	コマース支援事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,888	36,179	—	106,067
当期末残高	36,146	21,722	—	57,869

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年9月30日に行われたルビー・グループ(株)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額149,779千円は、会計処理の確定により40,874千円増加し、190,654千円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが40,874千円増加し430,254千円、繰延税金資産が40,874千円減少し39,182千円となっております。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	304.60円	1株当たり純資産額	267.60円
1株当たり当期純利益	11.14円	1株当たり当期純損失(△)	△22.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	68,767	△142,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	68,767	△142,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,170,475	6,187,272

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。